

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	21,802	23,235	91,920
経常利益(百万円)	2,031	2,087	9,142
四半期(当期)純利益(百万円)	1,049	902	4,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	2,405	1,834
純資産額(百万円)	39,177	43,131	40,991
総資産額(百万円)	98,338	105,500	103,439
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.61	18.54	100.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	35.8	34.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めました。

また重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V.他1社を連結の範囲に含めました。

[一般産業機械業界向け事業]

重要性が増したため、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.他1社を連結の範囲に含めました。

[船用業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[航空宇宙業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の業況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における経済情勢は、東日本大震災による国内生産活動への打撃、電力供給の不安定化による操業への影響、また南欧諸国の財政危機の深刻化、円高の更なる進行等、景気の先行きに対する懸念が継続する一方、新興市場においては、過熱感のある中国で金融引締政策が継続的に実施され、ある程度の成長抑制が図られたものの、全般としては引き続き高い経済成長が維持されております。

当社を取巻く事業環境については、東日本大震災の影響が、特に自動車業界向け事業において懸念されましたが影響は最小限に止まり、またサプライチェーンの早期回復により持ち直しの兆候も顕われてきました。新興国での自動車・建設機械・一般産業機械の需要は引き続き堅調であり売上面での好調が維持された一方、原材料価格の高騰、円高長期化による収益面への影響が継続する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは当期を初年度とする新たな三カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）を策定し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は232億35百万円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益は18億23百万円（前年同期比23.0%減）、連結経常利益は20億87百万円（前年同期比2.7%増）、連結四半期純利益は9億2百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、震災の影響は軽微で海外生産向けや新興国での需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの連結売上高は128億56百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、新興国市場や国内ユーザー向けの需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの連結売上高は65億円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品につきましては、中国を中心とした新興国の好景気に支えられ、新造船向け船尾管シールの需要は堅調に伸び、当セグメントの連結売上高は30億8百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空機業界の低迷によるエンジン用シールの減少により、当セグメントの連結売上高は8億69百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億70百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,295,000	49,295	-
単元未満株式	普通株式 345,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	49,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	117,000	-	117,000	0.23
計	-	117,000	-	117,000	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は118,493株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,469	12,972
受取手形及び売掛金	23,299	24,507
商品及び製品	2,818	3,316
仕掛品	5,188	5,658
原材料及び貯蔵品	2,890	3,360
その他	2,953	3,151
貸倒引当金	187	180
流動資産合計	54,431	52,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,632	10,586
機械装置及び運搬具(純額)	10,776	11,172
その他(純額)	5,715	6,998
有形固定資産合計	27,124	28,757
無形固定資産		
のれん	6,080	7,185
その他	299	318
無形固定資産合計	6,379	7,503
投資その他の資産		
投資有価証券	9,460	10,394
その他	6,141	6,159
貸倒引当金	98	99
投資その他の資産合計	15,503	16,454
固定資産合計	49,007	52,715
資産合計	103,439	105,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,314	6,779
短期借入金	14,230	12,773
未払法人税等	1,942	1,069
賞与引当金	1,654	1,107
その他の引当金	126	110
その他	11,760	13,204
流動負債合計	35,028	35,044
固定負債		
長期借入金	18,136	17,950
退職給付引当金	8,152	8,179
役員退職慰労引当金	97	75
その他	1,031	1,118
固定負債合計	27,418	27,323
負債合計	62,447	62,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,363	11,374
利益剰余金	21,320	22,021
自己株式	456	437
株主資本合計	42,718	43,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	117
為替換算調整勘定	7,029	5,770
その他の包括利益累計額合計	6,933	5,653
少数株主持分	5,206	5,335
純資産合計	40,991	43,131
負債純資産合計	103,439	105,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,802	23,235
売上原価	16,194	17,545
売上総利益	5,607	5,689
販売費及び一般管理費	3,237	3,865
営業利益	2,369	1,823
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	6	25
持分法による投資利益	168	354
その他	191	198
営業外収益合計	399	621
営業外費用		
支払利息	202	174
その他	534	183
営業外費用合計	737	357
経常利益	2,031	2,087
特別利益		
固定資産売却益	0	6
その他	13	3
特別利益合計	14	10
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	14
その他	13	13
特別損失合計	22	29
税金等調整前四半期純利益	2,023	2,068
法人税等	735	916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,151
少数株主利益	238	249
四半期純利益	1,049	902

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	21
為替換算調整勘定	1,016	273
持分法適用会社に対する持分相当額	464	959
その他の包括利益合計	1,523	1,254
四半期包括利益	236	2,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	2,182
少数株主に係る四半期包括利益	240	223

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツ GmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めました。 また重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.他2社を連結の範囲に含めました。 なお、変更後の連結子会社の数は48社であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1. 受取手形割引高	89百万円	1. 受取手形割引高	29百万円
受取手形裏書譲渡高	2,476百万円	受取手形裏書譲渡高	2,547百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	1,107百万円	減価償却費	1,141百万円
のれんの償却額	143百万円	のれんの償却額	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙業 向け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,279	6,144	2,423	954	21,802	-	21,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	288	3	-	461	461	-
計	12,448	6,432	2,426	954	22,263	461	21,802
セグメント利益又は損失()	1,251	657	633	44	2,497	128	2,369

(注) 1. セグメント利益の調整額 128百万円は、セグメント間取引消去19百万円及びのれん償却 147百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「船用業向け事業」セグメントにおいてK E M E L(株)を100%子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては16億10百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,856	6,500	3,008	869	23,235	-	23,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	295	22	-	349	349	-
計	12,888	6,795	3,031	869	23,585	349	23,235
セグメント利益又は損失（ ）	916	684	498	116	1,983	159	1,823

（注）1．セグメント利益の調整額 159百万円は、セグメント間取引消去9百万円及びのれん償却 168百万円であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「自動車・建設機械業界向け事業」セグメントにおいて、イーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.の支配権の獲得、またアクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO.KG及びアクチュエータ コンポーネンツ ハンガリーKFT.を新規取得したことによりのれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては8億67百万円であります。

「一般産業機械業界向け事業」セグメントにおいて、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.を連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4億7百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円61銭	18円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,049	902
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,049	902
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,553	48,670

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行なった。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。